

ベネズエラ経済（2011年7月）

1. 経済概要

（1）経済一般

- 4日、パロッソ外貨管理委員会（Cadivi）委員長は、2011年1月～6月期における Cadivi による外貨承認及び発給額が、昨年同期の 143 億 2,000 万ドルと比し 4.7%増となる、150 億ドルになったと発表した。
- 7日、ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）は、2011年1月～6月期における自動車生産台数は、昨年同期より 230 台（0.45%増）多い、51,423 台になったと発表した。
- 7日、チャベス大統領は閣議において、住宅ミッション（Gran Mision Vivienda Venezuela）向けに 146 億ボリーバル・フエルテ及び 17 億ドルの予算割り当てを承認した。
- 米フォーチュン社の発表による 2011 年の世界の企業売り上げトップ 500 社の中で、PDVSA は 66 位となった。なお、2010 年の順位は 56 位、2009 年は 27 位、2008 年、2007 年は PDVSA は掲載されず、2006 年は 35 位であった。
- 企画・財務省の発表によると、2011 年第 1 四半期の財政支出額は、昨年同期の 850 億ボリーバル・フエルテ（Bs. F）と比し実質 3.8%（注：インフレ率を考慮）増となる、1,125 億 Bs. F になった。
- Sidor は、2011 年上半期における溶鉄の生産量が、2010 年の 57 万 6,000 トンから 154%増となる 146 万 5,000 トンになったと発表した。
- 大手コンサルタントであるマーサーコンサルティングは、2011 年 5 大陸 214 都市における 駐在員生計調査の結果を発表し、カラカスは、全世界では前年より 49 位順位を上げて 51 位、南米では、4 番目に生計費が高い都市となった。
- 14日、チャベス大外貨統領は、閣議において、ベネズエラ中央銀行（BCV）が保有する外貨準備金のうち、15 億ドルを国家開発基金（FONDEN）に移転すると発表した。
- 14日、チャベス大統領は大統領授權法に基づき、インフレ対策として公正価格法（Ley de Costos y Precios Justos）を承認したと発表した。
- 国家統計庁（INE）は、6 月の失業率を昨年同期比 0.2%増となる 8.6%と発表した。
他方、15 歳～24 歳の就業者数における失業率である若年失業率は、昨年同期比 1.8%増となる 19.5%となった。
- 22日、ペルーの Ferreyros 貿易大臣は、ペルーとベネズエラ間で、7月22日を起点とした 90 日間の特惠関税措置の継続に関し合意した旨を明らかにした。
- 徴税監督庁（SENIAT）の発表によると、2011 年上半期の租税収入は、インフレ率を考慮した実質税収で昨年同期比 10.9%増となる 674 億ボリーバル・フエルテ（Bs. F）となった。
- 26日、企画・財務省は史上最高額となる 42 億ドルの外貨建て国債の発行を発表した。償還期日は 2031 年で、利息は年率 11.95%となる。
- 27日、国家統計庁（INE）は 6 月の基礎食糧バスケット価格が、先月より 2.13%、前年同期比では 16.9%高い、1,518.23 ボリーバル・フエルテ（Bs. F）になったと発表した。また、1 月からの半年間での値上げ率は 10.74%であった。

（2）対日関連

13日、デルガド基幹産業鉱業省（MIBAM）投資促進担当副大臣及びバレンスエラ CVG 副総裁と、CVG ベナルムの 20%の株式を保有する昭和電工他、日本側株主 6 社の代表者との会談が実施され、4ヶ月以内の最終合意を目指したスケジュールが策定された。

(3) エネルギー・資源

●7日、PDVSAは2009年6月に発行し、今年7月11日に償還を迎えた30億ドルのドル建て社債に関し、24億5,000万ドルに関し返済を行ったと発表した。なお、5億5,000万ドルについては、2013年償還の社債と交換された。

●11日付、当地エル・ユニベルサル紙の試算によると、4月18日より、大統領授權法により改正されたウィンド・フォール・タックス法による超過石油収入は、2011年第2四半期で66億ドルになった。

●14日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、ENIのスカロニ社長と共に、エネルギー石油省のボリーバルの間にて記者会見を実施し、イタリア炭化水素公社(ENI)とベネズエラ石油公社(PDVSA)は、オリノコ・ベルト地帯フニン第5鉱区及びスクレ州グイラにおける発電所建設を用途とした、20億ドルの融資契約に調印した旨を明らかにした。

●ロイター通信は、PDVSA関係者のコメントとして、PDVSAが、オリノコ・ベルト地帯における入札プロセスの迅速化のため、3ヶ月の限定で非常事態宣言を発出したと報じた。

●石油輸出国機構(OPEC)は報告書において、2010年から2011年の統計値として、ベネズエラの原油埋蔵量が世界一位となる2,965億バレルになったと発表した。

●29日、チャベス大統領は、ベネズエラの原油埋蔵量がサウジアラビアを抜き世界一になったとして、現在OPECがベネズエラに対して割り当てている日量320万バレルの生産枠を引き上げるべきであると述べた。

(4) 国有化

19日、米Koch社は、2010年10月に政府により国有化が宣言された肥料会社であるFertinitro社の国有化に関する補償金支払いを求めて、ベネズエラ政府を提訴したと発表した。

(5) 電力

電力公社(Corpoelec)は、今年6月の全国の電力使用量が、昨年6月に記録した15,471メガワット(MW)から6%上昇し、16,866MWを記録した旨発表した。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(ア) 政府による 2011 年上半期の外貨発給額

4 日、バロッソ外貨管理委員会 (Cadivi) 委員長は、2011 年 1 月～6 月期における Cadivi による外貨承認及び発給額が、昨年同期の 143 億 2,000 万ドルと比し 4.7%増となる、150 億ドルになったと発表した。

他方で、輸入向け外貨発給額は、昨年同期比 8%減となる、115 億ドルであった。

また、同長官は国内において必要な外貨の 85%を Cadivi が供給していると述べた。

他方、同 1 月～6 月期にて Cadivi とは別に、ベネズエラ中央銀行が主管し、1 ドル=5.3 ボリーバル・フエルテにて外貨を供給する外貨建て債券取引システム (Sitme) による外貨供給額は、39 億 4,300 万ドルとなった。これは一日平均で 3,200 万ドルを供給していることとなるが、Sitme 施行以前の債券取引市場においては、一日あたり 8,000 万ドルが供給されていた。(注：昨年 5 月に始まった Sitme 以前は、民間証券会社が主体となって運営していた債券取引市場が存在していた。)

(5 日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 2011 年上半期の自動車生産高

7 日、ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez) は、2011 年 1 月～6 月期における自動車生産台数は、昨年同期より 230 台 (0.45%増) 多い、51,423 台になったと発表した。

特に 6 月の生産台数は、昨年同期より 1,726 台 (21.20%増) 増加したと発表した。

他方、同 1 月～6 月期における自動車販売台数は、昨年同期の 58,672 台と比し 1,638 台 (2.8%減) 少ない 57,034 台になったと発表した。なお、国産車は昨年同期の 53,093 と比し 6.8%減となる 49,484 台となったが、輸入車の販売台数は昨年同期比 35.3%増となった。

自動車の生産及び販売では、米 GM 社がトップで、続いて米フォード、日 MMC、日トヨタとなっている。(8 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 住宅ミッション向けの新たな予算承認

7 日、チャベス大統領は閣議において、住宅ミッション (Gran Mision Vivienda Venezuela) 向けに 146 億ボリーバル・フエルテ及び 17 億ドルの予算割り当てを承認した。これにより、7 月にも 102,000 戸の住宅建設が開始される。

なお、ラミーレス・エネルギー石油大臣によると、2011 年第 1 四半期における住宅建設戸数は、今年の建設目標である 153,000 戸の 12%にあたる 17,590 戸であった。

(8 日、9 日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 米フォーチュン・トップ 500 社における PDVSA 順位

米フォーチュン社の発表による 2011 年の世界の企業売り上げトップ 500 社 (注：2010 年の売り上げ高を参考として算出) の中で、PDVSA は 66 位となった。

他方、2010 年の順位は 56 位、2009 年は 27 位、2008 年、2007 年は PDVSA は掲載されず、2006 年は 35 位であった。

(9 日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) 財政支出の増加

企画・財務省の発表によると、2011 年第 1 四半期の財政支出額は、昨年同期の 850 億ボリーバル・フエルテ (Bs. F) と比し実質 3.8% (注：インフレ率を考慮) 増となる、1,125 億 Bs. F になった。例年政府は下半期より財政支出を増加させるが、今年は 1 月より財政支出を増加し始めている。

企画・財務省のデータによると、人件費がこの第 1 四半期に予算が追加されており、最低賃金、年金額、公務員の給与引き上げ、教育従事者の賃金、奨学金などの引き上げにより、190 万 Bs. F 歳出が追加されている。

(11 日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) シドールの上半期生産量

Sidor は、2011 年上半期における溶鉄（注：鉄鉱石を還元したのち、高炉で溶かした状態の鉄で、生産量の指標としてもちいられている。）の生産量が、2010 年の 57 万 6,000 トンから 154%増となる 146 万 5,000 トンになったと発表した。

2010 年は、シドールを含む他のガイアナ地域の基礎産業企業は電力不足により生産不足に陥っていた。

なお、2011 年上半期の溶鉄の生産量（146 万 5,000 トン）と、2009 年（生産量 159 万 1,000 トン）、2008 年（179 万 7,000 トン）、2007 年（224 万 3,000 トン）の各上半期の溶鉄の生産量を比較すると、2011 年上半期は、順に－7.9%、－18.4%、－34.6%となり、近年は年を追うごとに生産量が減少している。（12 日付 エル・ユニベルサル紙）

(キ) マーサーコンサルティングによる駐在地生計費調査

大手コンサルタントであるマーサーコンサルティングは、2011 年の、5 大陸 214 都市における駐在員生計調査の結果を発表し、カラカスは、全世界では前年より 49 位順位を上げて 51 位、南米では、ブラジルのサンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアに次いで、4 番目に生計費が高い都市となった。

今般順位が上がったのはインフレの影響を受けたもので、マーサー社は、「1 ドル＝4.3 ボリーバル・フエルテの固定為替制度のため、25%を超えるインフレ率が継続し、特に食糧価格では 34.4%のインフレ率を記録していることが、昨年より 50 位弱順位を上げた主な理由である。」としている。

なお、南米でカラカスについて生計費が高かったのは、キューバのハバナ、コロンビアのボコタ、チリのサンチアゴ、ウルグアイのモンテビデオ、ペルーのリマと続いた。

(14 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) 外貨準備金の国家開発基金への 15 億ドルの移転

14 日、チャベス大外貨統領は、閣議において、ベネズエラ中央銀行（BCV）が保有する外貨準備金のうち、15 億ドルを国家開発基金（FONDEN）に移転すると発表した。

チャベス大統領は、「2011 年第 1 四半期の外貨準備高は 286 億 5,800 万ドルに達したが、270 億ドルが（外貨準備から FONDEN への資金移転の）基準レベルである。」と述べ、資金移転の理由を述べた。また、同大統領は、今般の資金は FONDEN を通じベラルーシとの共同事業に利用されるとした。2005 年に行われた法改正により、外貨準備金が、定められた適正な額（現在は 270 億ドル）に達している際には、半年毎に BCV は外貨準備金より FONDEN への資金移転が義務付けられている。

2011 年 1 月、2010 年末の移転分として 20 億ドルが BCV から FONDEN に対して移転されている。これにより、2011 年で移転された額は、35 億ドルとなった。

他方、BCV による政府への資金移転は外貨準備金に留まらず、為替差益と称して、国庫への 1 億 990 万ボリーバル・フエルテの資金移転も行われることとなっている。

このほか、閣議ではグアリコ州における社会主義農業都市の建設のために 3 億ドルを承認した。

(15 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 公正価格法の施行

14 日、チャベス大統領は大統領授權法に基づき、公正価格法 (Ley de Costos y Precios Justos) を承認したと発表した。

チャベス大統領は、「資本主義の不公正、寡占、価格の吊り上げに対し戦いを挑む。」と述べ、同法律により消費者物価に最も影響を与える要素の一つである投機行為に対処するとした。

また同大統領は、新たに副大統領府のもと、国家価格管理システム (El Sistema Nacional de Administracion de Costos y Precios<Sinacopre>) 及び公正価格管理監督庁 (Superintendencia Nacional de Administracion y Control de Costos y Precios Justos) を設置すると発表し、これら機関により、新たな法律に規制される経済主体の規制、管理・監督、監査等を実施するとした。(15 日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) 6 月の失業率

国家統計庁 (INE) は、6 月の失業率を去年同期比 0.2% 増となる 8.6% と発表した。

他方、15 歳～24 歳の就業者数における失業率である若年失業率は、去年同期比 1.8% 増となる 19.5% となった。その他の年齢層における失業率は、25 歳～44 歳では去年同期比 0.4% 減となる 7.1%、45 歳～65 歳では去年同期比 1.1% 増となる 5.6%、65 歳を超える就業者層では去年同期比 0.4% 増となる 5.2% となった。

(20 日、22 日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) ペルーとの二国間貿易協定の延長

22 日、ペルーの Ferreyros 貿易大臣は、ペルーとベネズエラ間で、7 月 22 日を起点とした 90 日間の特惠関税措置の継続に関し合意した旨を明らかにした。

ベネズエラは、4 月 22 日にベネズエラが脱退したアンデス共同体の補完的措置として、加盟諸国と 90 日間の延長措置を行っていた。

なお、継続措置に関し、ペルーとベネズエラのみしか、7 月 22 日の段階では発表しておらず、コロンビアとの関係においては、当局は同措置に関し発表していない。

(23 日付 エル・ユニベルサル紙)

(シ) 上半期税収の発表

徴税監督庁 (SENIAT) の発表によると、2011 年上半期の租税収入は、インフレ率を考慮した実質税収で去年同期比 10.9% 増となる 674 億ボリーバル・フエルテ (Bs. F) となった。このうち、法人税 (ISLR) は同 3.1% 増となる 190 億 Bs. F、付加価値税 (IVA) は同 16% 増となる 370 億 Bs. F、関税は同 31% となる 66 億 Bs. F であった。

(25 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ス) 42 億ドルの外貨建て国債の発行

26 日、企画・財務省は史上最高額となる 42 億ドルの外貨建て国債の発行を発表した。償還期日は 2031 年で、利息は年率 11.95% となる。なお、民間調査会社の Econometrica 社によると、政府による利払い額だけで総額 95 億ドルに達すると試算している。

(27 日付 エル・ユニベルサル紙)

(セ) 6 月の食糧バスケット価格

27 日、国家統計庁 (INE) は 6 月の基礎食糧バスケット価格が、先月より 2.13%、前年同期比では 16.9% 高い、1,518.23 ボリーバル・フエルテ (Bs. F) になったと発表した。また、1 月からの半年間での値上げ率は 10.74% であった。

なお、最低賃金は 5 月 1 日に引きあげられたが、引き上げ後で 1,407.47Bs. F である。

(28 日付 エル・ユニベルサル紙)

(2) 対日関連

ガイアナ開発公社 (CVG) ベナルム株の売却に関する会談実施

13 日、ガイアナ開発公社 (CVG) 本部において、ベナルム株式の政府による購入交渉の枠組み策定のため、デルガド基幹産業鉱業省 (MIBAM) 投資促進担当副大臣及びバレンスエラ CVG 副総裁と、CVG ベナルムの 20%の株式を所有している日本企業の昭和電工、神戸製鋼所、丸紅、住友化学、三菱マテリアル、三菱アルミニウムの、日本株主 6 社の代表者との会談が実施され、4 ヶ月以内の最終合意を目指したスケジュールが策定された。

デルガド副大臣は、8 月半ばまでにベネズエラ政府日本企業は両者の歩み寄りを進める委員会を任命しなければならないと述べた。

他方、バレンスエラ CVG 側代表は、同委員会は最初の 30 日間に、公正な交渉の仕組みを作るための全ての情報を組織化して収集、分析、提供しなければならないと表明した。

これに関し、昭和電工の岡野恭介ベトナムプロジェクト特命部長は、会社の創設以来日本とベネズエラの間で続いてきた友愛の精神の下交渉を進めていく意思がある旨を表明するとともに、同部長は交渉の遅延はあったものの、日本企業側はホセ・カーン MIBAM 大臣が株式の支払い意志を示したことに謝意を表した。

(13 日付 AVN 国営通信、エル・ユニベルサル紙)

(3) エネルギー・資源

(ア) PDVSA 社債の償還

7 日、PDVSA は 2009 年 6 月に発行し、今年 7 月 11 日に償還を迎えた 30 億ドルのドル建て社債に関し、24 億 5,000 万ドルに関し返済を行ったと発表した。なお、5 億 5,000 万ドルについては、2013 年償還の社債と交換された。

ラミーレス・エネルギー石油大臣によると、今般の社債償還の結果、PDVSA の債務残高は 2010 年末の 249 億 5,000 万ドルから 45 億 6,500 万ドル (18%) 増となる、295 億 1,500 万ドルとなった。他方、ラミーレス大臣は、2010 年 10 月に発行され年率 8.5%の利払い付である 2017 年償還の社債の利息支払いがなされていないとした。右利払いは 5 月 2 日、10 月 2 日に支払われることとなっている。

(12 日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 新ウィンドフォールタックス法施行後の超過石油収入

11 日付、当地エル・ユニベルサル紙の試算によると、4 月 18 日より、大統領授權法により改正されたウィンド・フォール・タックス法 (注) による超過石油収入は、2011 年第 2 四半期で 66 億ドルになった。

内訳は 4 月が 21 億ドル、5 月が 22 億 5,000 万ドル、6 月が 22 億 5,000 万ドル。なお、右超過石油収入は社会開発基金へ預託される。(注：同法によると、ベネズエラ原油バスケット価格が；

- ・1 バレルあたり 40 ドルを超過し、70 ドル未満の場合には、PDVSA は超過分の収入のうち、通常政府に収めるロイヤリティーに加えて、20%を政府に収めなければならない。

- ・1 バレル 70 ドル以上 90 ドル未満の場合には、同 80%

- ・1 バレル 90 ドル以上 100 ドル未満の場合には、同 90%

- ・1 バレル 100 ドル以上の場合には同 90%

以上を政府に納めることが義務付けられる。

(11 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) イタリア炭化水素公社 (ENI) による PDVSA 向け 20 億ドル融資

14 日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、ENI のスカロニ社長と共に、エネルギー石油省のボリーバルの間にて記者会見を実施し、イタリア炭化水素公社 (ENI) とベネズエラ石油公社 (PDVSA) は、オリノコ・ベルト地帯フニン第 5 鉱区及びスクレ州グイラにおける発電所建設を使途とした、20 億ドルの融資契約に調印した旨を明らかにした。

ラミーレス大臣によると、ENI はオリノコ・ベルト地帯フニン第 5 鉱区において、Petrobicentenario 及び Petrojunin の 2 つの合弁事業に対し 40%を出資して PDVSA と石油・天然ガス開発に関する合弁事業を実施している。

今般の 20 億ドルの融資のうち、15 億ドルは、Petrobicentenario 事業の一環として、オリノコ・ベルト地帯で生産される超重油の、アップグレーダー設備建設に向けられる予定である。なお、同施設はアンソアテギ州北部のアントニオ・ホセ化学コンビナート内に建設される予定で、同設備は当国で初となる欧州市場向けの石油製品を生産予定である。

他方、残りの 5 億ドルは、スクレ州グイラにおける 500 メガワットの発電設備建設に向けられる予定である。

他方、会見においてラミーレス大臣は、ENI 及び PDVSA は、総額で 190 億ドルを超える開発事業のために、高級者協議を継続すると強調するとともに、ENI は更に 10 億ドルを支出し、総額で 25 億ドルを支出することになると述べた。

また、今後の 7 年間で年間 10 億ドル、合計で 70 億ドルが ENI により支出されるとした。

フニン第 5 鉱区における石油生産は 2012 年に日量 5 万バレルで早期生産を開始する予定で、2018 年には日量 24 万バレルの生産実施を目指している。

(14 日付 PDVSA ホームページ, 15 日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) PDVSA による非常事態宣言

ロイター通信は、PDVSA 関係者のコメントとして、PDVSA が、オリノコ・ベルト地帯における入札プロセスの迅速化のため、3 ヶ月の限定で非常事態宣言を発出したと報じた。

なお、米シェブロン、西 YPF、伊 ENI、露ロスネフチ、印 ONGC 他の 6 つの外資系石油企業が、オリノコ・ベルト地帯にて PDVSA との合弁企業に出資し、2012 年に石油生産を開始すべく活動している。

他方、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、先週緊急事態ではない旨を述べたが、合計で日量 210 万バレルに達するとされるこれら事業の開発を促進するため、事業の再構築を行うとした。PDVSA は、2007 年にも緊急事態宣言を行い、翌 2008 年には若干生産量を上げている。

(19 日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) ベネズエラ原油埋蔵量

石油輸出国機構 (OPEC) は報告書において、2010 年から 2011 年の統計値として、ベネズエラの原油埋蔵量が世界一位となる 2,965 億バレルになったと発表した。

2009 年から 2010 年の統計における同埋蔵量は 2,111 億 7,300 万バレルで、約 40%の増加となる。また、2008 年は同埋蔵量は 1,723 億 2,300 万バレルであった。

PDVSA によると、ベネズエラの原油埋蔵量は、2010 年中に 864 億 1,100 万バレルが増加した。

なお、ベネズエラに次いで原油埋蔵量が多いのは、順にサウジアラビア (2,645 億バレル)、イラン (1,510 億バレル)、イラク (1,430 億バレル)、クウェート (1,015 億バレル)、UAE (978 億バレル) であった。

(20 日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) OPEC におけるベネズエラ石油生産割り当て

29 日、チャベス大統領は、ベネズエラの原油埋蔵量がサウジアラビアを抜き世界一になったとして、現在 OPEC がベネズエラに対して割り当てている日量 320 万バレルの生産枠を引き上げるべきであると述べた。

ただし、現行の生産能力も割り当てを決定する際の要因であるとし、早急な引き上げは求めなかった。

他方、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、2011 年中にオリノコ・ベルト地帯において日量 13 万バレルの生産が見込めるとの見解を示した。

政府は、今後 10 年間で原油生産量を日量 600 万バレルまで引き上げることを目標に掲げ、2015 年までには日量 400 万バレルの生産を目標としている。

(29 日付 エル・ユニベルサル紙)

(3) 国有化関連

米 Koch 社による国際投資紛争解決センターへの提訴

19 日、米 Koch 社は、2010 年 10 月に政府により国有化が宣言された肥料会社である Fertinitro 社の国有化に関する補償金支払いを求めて、ベネズエラ政府を提訴したと発表した。

Fertinitro 社は、米 Koch 社が出資するほか、伊 ENI の関連会社である伊 Snamprogetti も出資する。本件を含め、ベネズエラ政府は既に国有化に関連して、約 20 を超える国際的な提訴事案を抱えている。

(20 日付 エル・ユニベルサル紙)

(4) 電力

電力使用量の上昇

電力公社 (Corpoelec) は、全国の電力使用量が、昨年 6 月に記録した 15,471 メガワット (MW) から 6% 上昇し、今年 6 月は 16,866MW を記録したとし、電力使用量の上昇を発表した。

その上で、Corpoelec は、電力の突発的な停止を低減するため、計画停電の実施の必要性を強調した。Corpoelec は、7 月 15 日より、インセンティブ及び罰則の適用を含む、住宅分野に関する節電措置の実施を開始している。

(27 日付 エル・ユニベルサル紙)